

平成 20 年 6 月 21 日

平成 20 年度産科医療関連アクションプラン

日本産科婦人科学会産婦人科医療提供体制検討委員会

委員長 海野信也

1. 社会に対する情報提供と啓発活動の推進
 - (ア) 産婦人科医療への理解を促進する広報活動を積極的に実施する
 - (イ) 医学生・研修医に産婦人科学の魅力・未来をアピールするための活動を強化する
 - (ウ) 「女性の健康週間」等を通じて、女性の健康増進のための国民への啓発活動をさらに強化していく
2. 産婦人科医療改革の推進
 - (ア) 産婦人科医療改革の推進のための学会としての基盤作りを行う
 - 地方部会長会議および拡大産婦人科医療提供体制検討委員会の強化を行い、学会理事会と地方部会が一体となって、産婦人科医療改革に取り組む体制を整える
 - 日本産婦人科医会の活動との連携を強化する
 - (イ) 産婦人科医療提供体制を安定的に確保するための実態調査を実施し、科学的検証に耐える指標作りを行い、それに基づいた施策の立案と提言を行う
 - 産婦人科医療の実態と改革の進行状況の検証を目的として、平成 20 年度に以下の調査を実施する
 1. (日本産婦人科医会と共同で実施する) 分娩費用実態調査
 - 適正な分娩費用決定システムに関する検討を行う
 2. 産婦人科医の勤務実態の指標の一つとして、「在院時間」の有用性を検討するための調査
 3. 「地域産婦人科センター」の育成状況、ハイリスク分娩管理加算等の算定状況と、それに伴う産婦人科医の勤務条件及び待遇の改善状況に関する調査 (日本産婦人科医会で実施される調査との連携をはかる)
 4. (女性医師の継続的就労支援委員会による) 産婦人科医の実態調査
 - (ウ) (産婦人科医療提供体制検討委員会の前回の報告書が産科医療体制に焦点を当てたものであったことから) 平成 20 年度中に生殖医療分野、婦人科腫瘍分野を含む産婦人科全体の医療提供体制のグランドデザインの検討を行い、現時点での方向性をまとめる

(エ) 現場の産婦人科医の勤務条件と報酬の改善を達成するための働きかけを強化する

- 政府・厚生労働省に対して：(出産育児一時金を大幅引き上げや緊急帝王切開術の診療報酬上の再評価を含む) 地域産婦人科・周産期医療体制確保のための諸施策を求めている
- 都道府県に対して：地域産婦人科・周産期医療体制、特に地域産婦人科センターの育成と救急医療体制整備、現場の産婦人科医の勤務条件、報酬の改善、女性医師の継続的就労支援に直接つながる施策を求めている
- 病院に対して：
 1. 高次救急患者、時間外救急患者の受け入れ、緊急手術、分娩に対する、担当医師への手当の支給等を通じて、その貢献を適正に評価するシステムを導入することを求めている
 2. 時間外勤務手当の完全支給、オンコール医師の適正な処遇、当直翌日の勤務緩和措置実施等の適正な体制整備を求めている
 3. 女性医師の継続的就労が可能となるための諸施策を迅速かつ確実に実施することを求めている

(オ) 分娩取扱医療機関における産婦人科医への適正な報酬確保のための働きかけを学会として積極的に行う

- 「時間外の救急対応、分娩、手術、処置を行った場合、担当医師に適正な報酬を必ず支給すること」を日本産科婦人科学会としてすべての分娩取扱病院に要望する

3. 医療事故に関わる諸問題の検討と積極的提言

(ア) 「医療事故に関わる諸問題検討ワーキンググループ」を中心として、医療事故の第三者調査組織ならびに産科医療補償制度に関連した諸問題について積極的検討を継続し、必要に応じて提言を行う

(イ) 産婦人科医療関連の医療事故・紛争処理に関わる諸問題の検討を行い、必要に応じて提言を行う

4. 地域周産期救急医療体制の整備のための働きかけの継続

(ア) 地域母体救命救急体制の整備のための枠組みを検討する（作業部会の設置）

(イ) 都道府県内施設で周産期患者受け入れを完結できない場合の広域搬送体制の整備にむけた検討を行う

(ウ) 総合周産期母子医療センターにおける MFICU 運用上の問題点(MFICU 加算算定条件と算定期間の問題等) を解決するための取り組みを継続する